

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月11日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	6,333,133	5,808,657	8,765,525
経常利益 (千円)	279,150	227,045	308,584
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	79,368	96,371	105,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,461	121,863	123,466
純資産額 (千円)	4,389,894	4,443,881	4,331,888
総資産額 (千円)	7,869,027	7,230,158	7,541,742
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	16.83	20.35	22.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	61.5	57.4

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	52.45	14.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第3四半期連結累計期間及び第26期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、第27期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用環境が緩やかな回復基調で推移しておりました。一方で、中国や原油価格の急落により産油国の景気減速、リスクオフによる株安や為替の急激な変動等、先行き不透明な状態となっております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,808,657千円（前年同期比8.3%減）、経常利益は227,045千円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,371千円（前年同期は79,368千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーション「ハイキュー!! セカンドシーズン」「フューチャーカード バディファイト100」「終わりのセラフ」「蒼穹のファフナー EXODUS」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は3,719,200千円（前年同期比16.3%減）、セグメント損失は103,416千円（前年同期は162,804千円のセグメント損失）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新刊は、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 4巻」「PEACEMAKER鐵 9巻」「ARIA 完全版 ARIA The MASTERPIECE 1巻」等、定期月刊誌9点並びに新刊コミックス71点を刊行しました。

平成27年9月26日より劇場公開されました「ARIA The AVENIRE」のパンフレット及び関連グッズが特に販売好調でした。また、利益率の高い電子書籍の有料配信による収入は前年同期対比38%増となっており収益に貢献しています。

以上により、当事業の売上高は930,649千円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は160,503千円（前年同比6.0%増）となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「進撃の巨人」「サイコパス シリーズ」「蒼穹のファフナー シリーズ」「攻殻機動隊 シリーズ」「宇宙戦艦ヤマト2199 シリーズ」「黒子のバスケ シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は884,910千円（前年同期比41.0%増）、映像マスターの減価償却費が増えたことにより、セグメント利益は215,984千円（前年同期比33.9%減）となりました。

その他

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売等により、当事業の売上高は273,896千円（前年同期比18.1%増）となり、セグメント利益は35,192千円（前年同期比135.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ311,583千円減少し7,230,158千円となりました。主な要因は現金及び預金が549,769千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が287,553千円、仕掛品が259,815千円、映像マスターが222,352千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ423,577千円減少し2,786,276千円となりました。主な要因は短期借入金が50,000千円増加し、一方、買掛金が334,534千円、未払金が140,363千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ111,993千円増加し4,443,881千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が86,501千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成28年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,933,600	49,336	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,336	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式200,000株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

（注）上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が200,000株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,481	3,122,250
受取手形及び売掛金	1,164,316	876,763
商品及び製品	97,710	146,516
仕掛品	1,020,903	761,088
貯蔵品	8,044	8,817
前渡金	62,853	20,947
繰延税金資産	41,738	46,765
その他	124,800	63,763
貸倒引当金	46,640	700
流動資産合計	5,046,209	5,046,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	679,322	645,737
土地	829,579	826,684
映像マスター(純額)	455,071	232,719
その他(純額)	69,911	56,976
有形固定資産合計	2,033,885	1,762,117
無形固定資産		
のれん	43,270	30,289
その他	9,253	24,209
無形固定資産合計	52,523	54,498
投資その他の資産		
投資有価証券	111,996	111,996
その他	329,616	350,484
貸倒引当金	32,488	95,150
投資その他の資産合計	409,124	367,329
固定資産合計	2,495,532	2,183,945
資産合計	7,541,742	7,230,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	768,672	434,138
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	350,984	210,621
未払法人税等	60,484	63,161
前受金	950,702	986,305
賞与引当金	16,923	33,098
役員賞与引当金	-	3,113
返品調整引当金	62,363	47,963
受注損失引当金	59,732	21,051
その他	341,295	377,392
流動負債合計	2,751,154	2,366,841
固定負債		
長期借入金	339,192	309,194
株式給付引当金	34,800	32,712
退職給付に係る負債	36,144	37,009
その他	48,562	40,518
固定負債合計	458,698	419,434
負債合計	3,209,853	2,786,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,059,573	2,146,074
自己株式	420,870	420,870
株主資本合計	4,342,872	4,429,373
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,983	14,508
その他の包括利益累計額合計	10,983	14,508
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,331,888	4,443,881
負債純資産合計	7,541,742	7,230,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	6,333,133	5,808,657
売上原価	5,435,608	4,871,987
売上総利益	897,525	936,669
返品調整引当金戻入額	8,800	14,400
差引売上総利益	906,325	951,069
販売費及び一般管理費	644,244	705,724
営業利益	262,081	245,344
営業外収益		
受取利息	1,678	673
デリバティブ評価益	4,730	-
投資有価証券償還益	1,160	-
受取賃貸料	35,129	33,365
保険解約返戻金	5,152	-
その他	3,512	8,986
営業外収益合計	51,362	43,025
営業外費用		
支払利息	3,182	2,754
為替差損	3,407	32,171
賃貸収入原価	26,833	23,432
その他	869	2,966
営業外費用合計	34,293	61,324
経常利益	279,150	227,045
特別損失		
減損損失	192,312	-
特別損失合計	192,312	-
税金等調整前四半期純利益	86,837	227,045
法人税、住民税及び事業税	112,838	136,406
法人税等調整額	50,860	5,732
法人税等合計	163,699	130,674
四半期純利益又は四半期純損失()	76,861	96,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,507	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	79,368	96,371

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	76,861	96,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,400	25,492
その他の包括利益合計	11,400	25,492
四半期包括利益	65,461	121,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,968	121,863
非支配株主に係る四半期包括利益	2,507	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	227,935千円	536,371千円
のれんの償却額	12,981	12,981

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	24,225	5	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,870	2	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金400千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,441,686	1,031,986	627,595	6,101,269	231,864	6,333,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,441,686	1,031,986	627,595	6,101,269	231,864	6,333,133
セグメント利益又はセグメント損失()	162,804	151,402	326,799	315,397	14,941	330,338

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,397
「その他」の区分の利益	14,941
のれんの償却額	12,981
全社費用(注)	55,276
四半期連結損益計算書の営業利益	262,081

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「著作権事業」セグメントにおいて、映像マスターの回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては192,312千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,719,200	930,649	884,910	5,534,761	273,896	5,808,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,719,200	930,649	884,910	5,534,761	273,896	5,808,657
セグメント利益又はセグメント損失()	103,416	160,503	215,984	273,071	35,192	308,263

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,071
「その他」の区分の利益	35,192
のれんの償却額	12,981
全社費用(注)	49,938
四半期連結損益計算書の営業利益	245,344

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額()	16円83銭	20円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	79,368	96,371
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 () (千円)	79,368	96,371
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,716,973	4,735,000
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	33,701	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成16年 新株予約権 (平成16 年 8 月30日定時株主総会決議) 及び平成16年 新株予約権 (平 成16年 8 月30日定時株主総会決 議) については、平成26年 8 月 29日をもって権利行使期間満了 により、それぞれ失効しており ます。	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であり、また、当第 3 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月 7日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成27年 6月 1日から平成28年 5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月 1日から平成28年 2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年 6月 1日から平成28年 2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成28年 2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。